

## 今

年1月に財政見通しに関する二つの重要な試算が公表された。内閣府の

「中長期の経済財政に関する試算」(以下、中長期試算)と財務省の「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」(以下、後年度試算)である。だが、この二つに共通するのは、名目GDP(国内総生産)成長率の見直しに対する甘さである。

中長期試算では、低成長ケースでも、名目GDP成長率は2027年度ごろに向けて1・7%だという。後年度試算の低成長ケースでも、名目成長率は1・5%の想定になっている。ちなみに、2000年度から16年度までの名目成長率の平均は0・2%であった。人口減の日本にあって、この名目成長率の前提は現実的なのか。

財政赤字については、後年度試算では新規国債発行額は毎年増加し、21年度には35・4兆円に膨らむ。中長期試算の低成長ケースでは、27年度ごろにおける国と地方合計の財政赤字(対GDP比)は3・3%に達するという。

財政の持続可能性を見る指標と

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

## 国債発行額は毎年増加 財政赤字は膨らみ 持続可能性に危機

# 35.4兆円

### 2021年度における新規国債発行額

財務省「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」

して押さえておきたいのが債務残高(対GDP比)の見直しだ。現時点ですでに200%を超えているが、将来、どうなるのかを予測してみよう。債務残高(対GDP比)は、ドーマーの命題から、財政赤字の見通しを名目成長率で割った値に収束することが知られている。名目成長率が0・2%の場合、27年度の債務残高(対GDP比)は1650%(=3・3%÷0・2%)に収束していく。財政の持続可能性を高めるため、財政赤字の縮小が必要なのは明らかだ。成長率は不確実性を伴うため、乱数を入れて算出するモンテカルロシミュレーションという手法もある。1960〜16年の経済指標と、5000本の異なるシナリオを入れて試算したところ、日本の債務残高(対GDP比)が25年後に350%以上になる確率は、42・8%となった。

政府は20年度までにプライマリーバランス(基礎的財政収支)を黒字化するという財政再建の目標を断念した。27年度ごろの達成を目指すという声もあるが、もはや先送りは許されない。